



- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
- 電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告方法 当社のホームページ (<http://www.central-uni.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

第57期

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第57期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。何卒ご高覧の上、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

事業の概況 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰も落ち着きを見せ始め、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループに影響を及ぼす医療並びに医療機関を取巻く環境は大きく変化しております。平成18年4月に改定された診療報酬改定は、昨年示された医療制度改革大綱に基づき、単に薬価を含めた過去最大のマイナス改定ということだけではなく、「医療機関が質の高い医療を効率的に提供するための活動そのもの」を診療報酬自体に反映させるといった、まさに医療制度改革全体における取り組みの一環ともいえます。このような背景の中、医療機関は機能・役割を認識しながら、患者の視点に立ったサービスを効率的に実行していかなければなりません。加えて、急性期医療における診断群分類別包括評価(DPC)による定額払い対象病院の拡大、国公立病院の独立行政法人化、指定管理者制度(※1)及び地方公営企業法の全部適用(※2)の導入など、病院の経営効率化への意識の高まりと同時に運営そのものの大幅な見直しの動きが高まっております。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向けた積極的な営業展開を行った結果、医療ガス供給設備、集中治療室設備、手術室設備などコア事業である医療設備及び病院内機器の売上が伸張し、連結売上高は、68億42百万円(前年同期比4.7%増)となりました。一方、収益の状況につきましては、材料調達価格は上昇したものの原価低減策の効果が表れ、粗利益率が約0.6ポイント改善いたしました。また、昨年来実施しております構造改革により、販売管理費の削減の効果が表れたことで、営業利益は、前連結会計期間から4億4百万円改善し、5百万円、経常利益は、前中間連結期間から

(ご参考) ※1 指定管理者制度…「公営組織の法人化・民営化」の一環として、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理を、株式会社・民間業者などの団体に委ねるもの。
※2 地方公営企業法の全部適用…地方公共団体の経営する事業の責任者として管理者(民間人の登用可能)を設置し、経営、会計、組織、教員の任命、勤務時間その他の勤務期間その他の勤務条件に関する権限など、地方公営企業法を全部適用することにより、事業運営の権限と責任の明確化をはかるもの。

4億49百万円改善し75百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間から3億円改善し16百万円となり、2期連続の増収増益、3期ぶりに黒字を回復することとなりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は76億52百万円となりました。当中間連結会計期間において、当社商品アンブル式エチレンオキッド滅菌システム(アンプロレン)の輸入販売停止及び自主回収を実施させていただきました。長年ご利用いただきましたユーザーの皆様へ、多大なご迷惑をおかけいたしました。今回の措置は、経営の最重要課題である、コンプライアンスの観点から、お客様の安全性確認を優先すべきと判断し実施いたしました。今後も、メーカーとしての商品の安全性、品質を第一義に考え経営を行ってまいります。

2. 品目別売上状況

(医療設備)

大型受注物件の医療ガス供給設備等の売上が増加し、売上高は35億3百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

今後は、老朽化した病院の建替え、リニューアル及び一般病床の高度化が推進され、当社の医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室設備並びに病室設備など患者視点に立った医療機関のファンリテイマネジメントに対するニーズが今後増加すると思われま。



代表取締役社長
増田 順

(病院内機器)

経営効率化の提案営業が功を奏し、物品管理システム、院内感染防止機器等の売上が増加し、売上高は7億25百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の手法による病院建設運営、国公立病院の独立行政法人化、診断群分類別包括評価(DPC)などの制度変更により、医療機関の経営効率化へ向けた動きが急速に進んでおります。当社が提供させていただいております、注射薬を効率的に管理するオートアンプルディスペンサー、診療材料等の定数管理を実現する物品管理システム及び診療器材、カートなどを自動的に洗浄・消毒を行う院内感染防止機器などを提案することで、効率的で安全な治療環境づくりに貢献しております。



(受託業務)

物流管理受託業務が堅調に推移し、売上高は22億86百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

院内における物品管理業務、滅菌業務及び医療ガス供給設備の保守点検業務など現場に密着し、医療機関のインサイダーの位置づけとなり業務を行っております。昨今では、管理業務そのものをアウトソーシングする(マネジメントアウトソーシング)志向が高まっており、当社グループも医療機関とのパートナーシップを更に進化させていきたいと考えております。

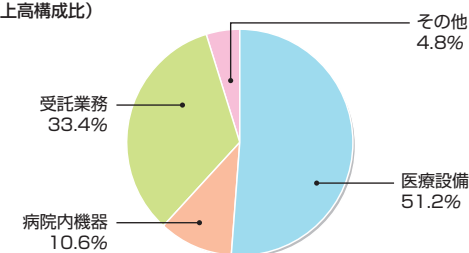
また、当社はメーカーとして製品品質の維持向上を第一義に、医療機関の方々に安全かつ確実に医療を行っていただける環境を提供しつづけることが責務であると考えております。今後は、これらのサービスを強化し信頼を得ることで、更なる業務の拡大をはかってまいります。



(その他)

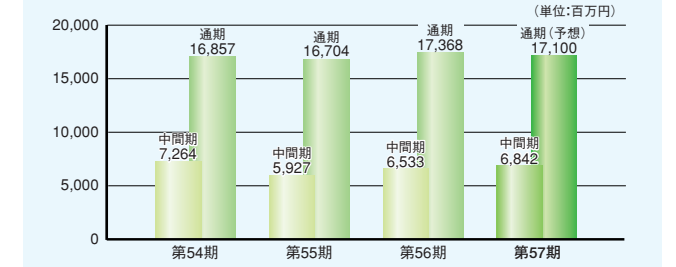
診療材料等の売上が減少し、売上高は3億27百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

(品目別売上高構成比)

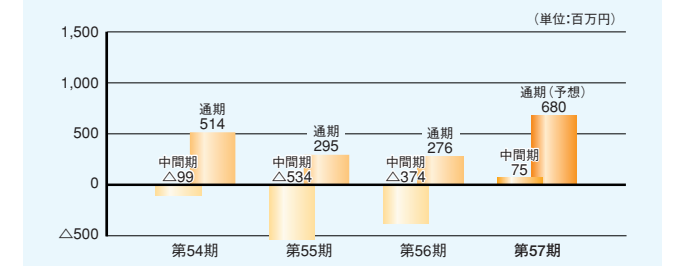


業績の推移(連結)

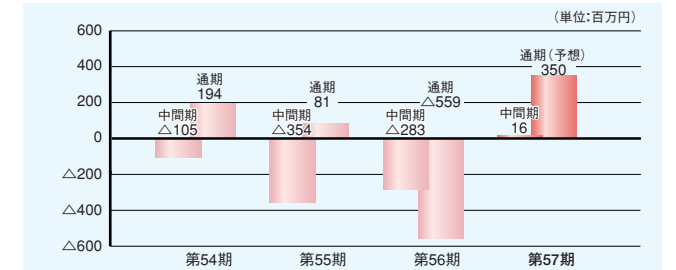
■売上高



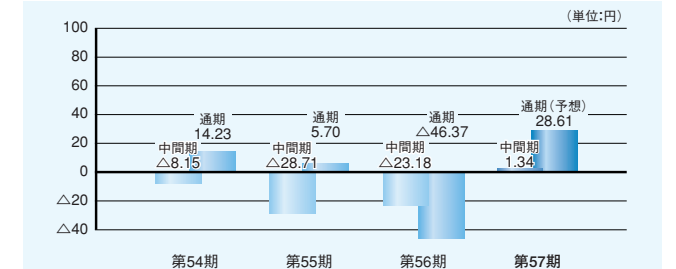
■経常利益



■中間(当期)純利益



■1株当たり中間(当期)純利益



対処すべき課題

当社グループは、めまぐるしく変わる医療環境ニーズに対応するため、グループ会社の相乗効果をはかり、着実に施策を実行していく所存でございます。

- ①医療設備事業では、競合他社との競争による受注単価の引き下げなどに対応するため、資材調達、工事原価の引き下げに注力すると共に、コア事業である医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室並びに病室設備などを、高度な治療を担う急性期病院に対し、積極的に営業展開をしております。
- ②医療設備機器では、病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価の把握を可能にした電子収納庫及び注射薬自動払出装置などの経営効率化機器の販売に注力しております。
- ③物品管理受託業務では、病院経営効率化のために医薬品・診療材料など精度の高い運営管理の提案を積極的に行い、受託数の増加をはかります。
- ④医療設備保守点検業務では、医療ガス供給設備及び医療設備機器等の安全性、品質の向上をはかり、安心してご利用いただけるために、保全予防を活かしたファシリティーサービスを展開し、他社と差別化することで受託数確保をはかります。
- ⑤そのほかに、あらゆる部門での徹底したコストダウン、間接部門の効率化などにより経営体質の強化に全社一丸となり努力していく所存でございます。また、社内の各営業部門の融合をはかり、縦割りの営業体制から社内製品の営業を横断的に展開できる体制の構築を行っております。
- ⑥グリーンホスピタルサプライ株式会社との経営統合により、同社の得意とするコンサルテーションを通じて、病院の経営層へのファシリティー及び病院運営の改善提案をより一層強化しております。
- ⑦物づくりの原点に立ち返り、お客様へ納めさせていただいた製品の品質及びメンテナンスサービスの質を高めることで、長年培ったセントラルユニブランドの価値の再構築をはかってまいります。

通期(19年3月期)の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費を中心に景気拡大の継続が期待されます。医療機関を取巻く環境は、医療制度改革大綱に基づく改革が更に進むものと思われ、医療機能分化や連携と同時に効率的な医療サービスの提供は避けては通れないこととなってきております。PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)に代表される民間の活力や独立行政法人化に代表される権限と責任の明確化等、医療機関の経営と運営は今後大きく変化することと予測されます。

このような環境に対し、当社グループは、コアビジネスである医療設備事業の基盤を強化しながら、現在展開しております物品管理受託業務、医療設備保守を中心とした周辺ビジネスを拡大することで、病院の運営全般に関わるサービスを提供し、病院経営のパートナーとして認知される医療機関におけるトータルサービスプロバイダーに成長したいと考えております。

当社グループは、内部統制システムの整備を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性を高め、経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。

なお、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高171億円、経常利益6億800万円、当期純利益3億500万円を見込んでおります。

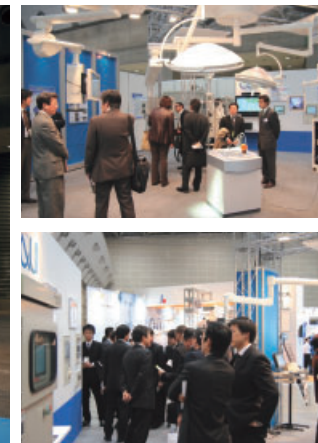
■平成19年3月期業績予想(連結) (単位:百万円)

	18/3期 実績	19/3期 予想
売上高	17,368	17,100
経常利益	276	680
当期純利益	△559	350
1株当たり利益(円)	△46.37	28.61
配当金(円)	10	10

HOSP EX Japan2006 出展商品のご紹介

患者さんや医療従事者だけではなく、環境にもやさしい新製品のご紹介

当社展示ブース



平成18年11月15日から平成18年11月17日まで東京ビッグサイトに「HOSPEX Japan2006」(医療・福祉施設のための専門展示会)が開催されました。当社は、「人と環境に配慮したこれからの手術室」をテーマに出展いたしました。患者さんや医療従事者だけではなく、環境にもやさしい新製品を展示し、多くのお客様に関心を持っていただきました。

iLED(LED手術室无影灯)



LEDライトを高度なシステムで制御することにより、従来の无影灯の抱える問題点を全て解決した多焦点方式+単反射方式を駆使した世界初のシステム

アネスクリーン(余剰麻酔ガス処理システム)



大気中に放散している余剰麻酔ガスを「酸素と窒素」に分解すると同時に、発揮性麻酔薬の回収を可能にした環境に配慮したシステム

中間貸借対照表(連結)

(単位:千円)

科目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
■ 資産の部		
流動資産	13,321,318	13,373,830
現金及び預金	4,380,351	5,353,833
受取手形及び売掛金	3,719,758	3,715,333
有価証券	30,548	—
たな卸資産	3,915,119	3,219,804
繰延税金資産	298,996	416,255
その他	984,117	672,726
貸倒引当金	△ 7,572	△ 4,122
固定資産	5,254,689	4,678,009
有形固定資産	3,651,561	3,421,601
建物及び構築物	1,543,956	1,374,299
工具器具及び備品	217,238	207,347
土地	1,872,594	1,821,349
その他	17,772	18,604
無形固定資産	248,580	275,464
投資その他の資産	1,354,547	980,943
投資有価証券	568,169	394,830
繰延税金資産	275,644	294,604
その他	516,980	295,514
貸倒引当金	△ 6,246	△ 4,007
繰延資産	4,860	731
資産合計	18,580,868	18,052,571

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額は2,059百万円であります。
2.1株当たりの中間純利益は1円34銭であります。
3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(連結)

(単位:千円)

科目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	6,533,369	6,842,920
売上原価	4,730,168	4,914,737
売上総利益	1,803,201	1,928,183
販売費及び一般管理費	2,202,695	1,922,851
営業利益又は営業損失(△)	△ 399,494	5,331
営業外収益	42,077	80,776
営業外費用	16,812	11,037
経常利益又は経常損失(△)	△ 374,228	75,071
特別利益	14,744	6,027
特別損失	25,798	728
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 385,282	80,369
法人税、住民税及び事業税	66,726	26,350
法人税等調整額	△ 176,773	40,966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,469	△ 3,358
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 283,705	16,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,707,000	2,863,065	7,639,051	△ 402,362	11,806,754	23,640	△ 3,540	20,099	98,703	11,925,557
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 122,319	—	△ 122,319	—	—	—	—	△ 122,319
利益処分による役員賞与	—	—	△ 7,600	—	△ 7,600	—	—	—	—	△ 7,600
中間純利益	—	—	16,410	—	16,410	—	—	—	—	16,410
自己株式の取得	—	—	—	△ 46	△ 46	—	—	—	—	△ 46
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	11,040	1,927	12,968	△ 3,723	9,244
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 113,508	△ 46	△ 113,554	11,040	1,927	12,968	△ 3,723	△ 104,310
平成18年9月30日 残高	1,707,000	2,863,065	7,525,543	△ 402,408	11,693,199	34,681	△ 1,613	33,068	94,979	11,821,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(単独)

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
■ 資産の部		
流動資産	10,453,787	10,923,415
現金及び預金	3,489,882	4,484,609
受取手形	1,516,122	1,510,045
売掛金	921,701	761,610
完成工事未収入金	348,991	446,330
たな卸資産	3,131,270	2,728,914
繰延税金資産	214,791	329,522
その他	837,327	665,183
貸倒引当金	△ 6,300	△ 2,800
固定資産	5,153,954	4,557,986
有形固定資産	3,534,413	3,244,942
建物	1,448,061	1,247,866
土地	1,872,594	1,821,349
その他	213,757	175,726
無形固定資産	164,854	155,907
投資その他の資産	1,454,687	1,157,136
投資有価証券	856,110	679,953
繰延税金資産	216,939	229,367
その他	383,506	251,084
貸倒引当金	△ 1,869	△ 3,270
資産合計	15,607,742	15,481,401

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額は1,757百万円であります。
2.1株当たりの中間純利益は2円33銭であります。
3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
■ 負債の部		
流動負債	3,349,191	3,837,170
支払手形	314,144	367,237
買掛金	1,575,550	944,816
工事未払金	389,333	716,923
1年以内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	70,076	70,263
未払法人税等	11,995	12,875
未成工事受入金	689,332	816,942
賞与引当金	97,333	133,700
構造改革引当金	—	27,131
製品自主回収引当金	—	170,270
その他	121,425	497,009
固定負債	1,157,000	1,011,563
長期借入金	540,000	460,000
退職給付引当金	610,490	547,746
役員退職引当金	4,359	1,666
その他	2,150	2,150
負債合計	4,506,192	4,848,734
■ 資本の部		
資本金	1,707,000	—
資本剰余金	2,863,065	—
利益剰余金	6,852,078	—
その他有価証券評価差額金	81,168	—
自己株式	△ 401,761	—
資本合計	11,101,550	—
負債・資本合計	15,607,742	—
■ 純資産の部		
株主資本	—	10,597,986
資本金	—	1,707,000
資本剰余金	—	2,863,065
利益剰余金	—	6,430,330
自己株式	—	△ 402,408
評価・換算差額等	—	34,681
その他有価証券評価差額金	—	34,681
純資産合計	—	10,632,667
負債純資産合計	—	15,481,401

中間損益計算書(単独)

(単位：千円)

科 目	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	3,505,531	4,224,442
売上原価	2,421,146	2,847,658
売上総利益	1,084,384	1,376,784
販売費及び一般管理費	1,459,506	1,369,079
営業利益又は営業損失(△)	△ 375,122	7,704
営業外収益	87,130	64,095
営業外費用	17,504	11,754
経常利益又は経常損失(△)	△ 305,497	60,046
特別利益	14,744	5,230
特別損失	25,692	728
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	△ 316,444	64,547
法人税、住民税及び事業税	5,178	5,848
法人税等調整額	△ 127,861	30,257
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 193,761	28,442

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,300,000	△ 18,793	6,524,206	△ 402,362	10,691,909	23,640	23,640	10,715,549
中間会計期間中の変動額													
任意積立金取崩し						△ 300,000	300,000	—					—
剰余金の配当							△ 122,319	△ 122,319		△ 122,319			△ 122,319
中間純利益							28,442	28,442		28,442			28,442
自己株式の取得									△ 46	△ 46			△ 46
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											11,040	11,040	11,040
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 300,000	206,123	△ 93,876	△ 46	△ 93,922	11,040	11,040	△ 82,882
平成18年9月30日 残高	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	187,330	6,430,330	△ 402,408	10,597,986	34,681	34,681	10,632,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

グリーンホスピタルサプライとの経営統合について

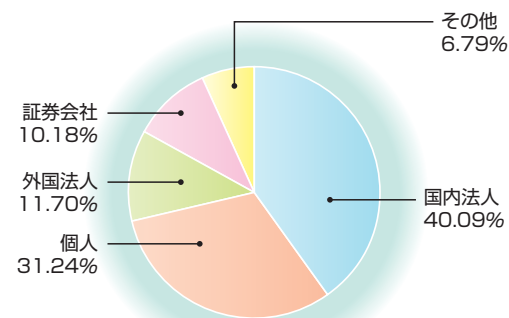
平成18年10月2日、グリーンホスピタルサプライ株式会社は、公開買付けを行う旨を公表し、当社は同日開催の臨時取締役会において公開買付けに賛同することを決議いたしました。公開買付けは、平成18年10月3日から平成18年10月31日まで実施され、当社株式6,618,400株を取得した旨公表がなされました。

その結果、公開買付者の当社株式の所有割合は51.00%となり、当社親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

今後は、当社の長年培ったメーカーとしての技術力及びブランド力とグリーンホスピタルサプライの得意とするコンサルテーションを融和させることで、医療関連施設の新設、改修時における、基本構想などのプランニングから設備・備品、運営計画、更には、病院運営に関わる人、物のアウトソーシングサービス領域まで、深みを追求した事業を両社で展開できるものと期待できます。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数20,000,000株
- 発行済株式総数12,979,200株
- 単元株式数100株
- 株主数436名
(前中間期末比 123名増)
- 株式所有者別状況



■グリーンホスピタルサプライ株式会社及び公開買付けの概要

商号	グリーンホスピタルサプライ株式会社
本店所在地	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
代表者	代表取締役社長 古川 國久
設立	平成4年8月27日
主な事業内容	医療機器・医療設備・医療用システムの販売・メンテナンス、病医院・介護福祉施設などの経営・運営コンサルティング、医療機器等のリース・レンタル、診療材料・医療用消耗品等の販売、診療材料の一括管理（SPD）システムの構築及び運営、調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等
資本金の額	56億6,708万円（平成18年3月31日現在）
上場	東京証券取引所 第二部（証券コード 3360）
公開買付期間	平成18年10月3日から平成18年10月31日
買付後所有株式数	6,619,400株（所有比率 51.00%）
異動年月日	平成18年11月9日

■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
増田投資事業有限責任組合	4,938,200	38.05
ザ・エスビー・パルビュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	1,234,700	9.51
日興シティグループ証券株式会社	1,208,900	9.31
増田 貞 満	880,520	6.78
清水 政 儀	316,000	2.44
清水 美 佐 緒	290,000	2.23
セントラルユニ従業員持株会	289,200	2.23
増田 順	149,760	1.15
エスジーエスエス/エスジービーティー ルクス	148,900	1.15
増田 拓 哉	148,200	1.14

(注) 上記のほか、自己株式747,350株あります。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

- 会社名 株式会社セントラルユニ
- 証券コード 7706
- 英訳名 CENTRAL UNI CO.,LTD.
- 代表者 代表取締役社長 増田 順
- 設立 昭和26年9月
- 資本金 17億7百万円
- 所在地 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号
- 従業員 193名
- 支社 7ヶ所
- 工場 1ヶ所

■取締役及び監査役

代表取締役社長	増田 順
代表取締役副社長	西崎 積夫
常務取締役	西 釦 持 祥
取締役	元 田 忠 夫
取締役	田 中 伸 明
取締役	柴 田 一 彦
取締役	大 石 佳 能
常勤監査役	藤 原 孝 三
監査役	山 口 要 弘
監査役	松 尾 尚 三
監査役	上 田 太 郎

■主要な事業内容（連結）

当社グループは、医療設備機器のメーカーとして製造及び販売を行うほか、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務を手がけるなど、機能的で安全な環境づくりを提供しております。

品目別区分		主要品目
医療設備	医療設備工事	医療用ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室用ウォール製品
院内機器		物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスインフェクター、注射薬自動ピッキング装置、ユニ・オムニセル
受託業務	物流管理	医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務
	医療設備保守	医療設備保守受託業務
その他		サインシステム、福祉・介護関連商品

本社移転のご案内

平成18年10月1日付で本社を北九州から東京都に移転いたしましたので、ご案内申し上げます。このことにより「企業体質のスリム化」「経営のスピード向上」をはかり、経営体質の強化を目指してまいります。

当社は、北九州の小倉の地で創業して56年間、地域の皆様、協力企業の方々に支えられ、ご支援をいただきながら、社業を続けてまいりました。今後も新しい地で、当社を取り巻く方々の期待に応えるべく鋭意努力いたす所存であります。

今後ともなお一層のご支援並びにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■本社外観（東京都千代田区西神田二丁目3番16号）

